

何省（何庁）所管
令和何年度
何々会計
物品管理計算書

添付書類

何々

証拠書類

書面 何冊何枚

記録媒体 何枚

庁 名

職官氏名印

年 月 日 提出

物品管理

分類及び細分類	品目	何年度末現在		何年度間増減						何年度末現在			
				増		減		差引		価格改定による増又は減			
		数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格		数量	価格	
何々（分類名） 何々（細分類名） 何々会計合計	何々		円		円		円		円		円		円
品目別内訳	何々												

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。
- 2 品目の欄には、物品管理法施行令第43条第1項に規定する物品については、財務大臣が定める品目を、その他の物品については、各省各庁の長において定める品目を、それぞれ記入すること。
- 3 数量及び価格の欄は、物品管理簿に記録された数量及び価格に基づいて記入すること。
- 4 何年度間増減の欄中差引の欄に差引減があるときは、その数字にマイナスの記号を付して記入すること。
- 5 何年度間増減の欄中価格改定による増又は減の欄には、価格改定による価格の差引増減額を記入するものとし、差引減額があるときは、その数字にマイナスの記号を付して記入すること。
- 6 証明期間が三月の場合の計算書には、「令和何年度」の下に「何年何月から何年何月までの分」と記入し、物品管理の表は、この表の書式に準じて作成すること。